第22期 事業報告書

2002.2.21～2003.2.20

イオンクレジットサービス株式会社

決算ハイライト

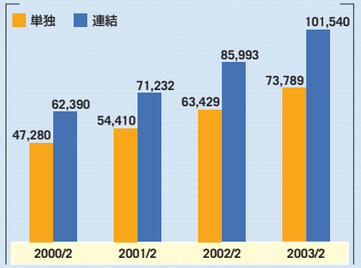
増収増益を継続して達成、過去最高益を更新！

	連結決算		単独決算	|（単位：百万円）
	当期	増減率	当期	増減率
営業収益	101,540	18.1%	73,789	16.3%
経常利益	26,436	10.9%	23,261	22.4%
当期純利益	13,984	14.5%	13,269	28.9%
1株当たり当期純利益	294円02銭	37円25銭増	278円98銭	62円57銭増

	連結決算		単独決算	（単位：百万円）
	当期	増減	当期	増減
総資産	441,405	47,456	354,516	50,606
株主資本	88,281	10,802	79,293	11,315
営業債権	401,458	43,938	322,316	47,216
1株当たりの株主資本	1,856円10銭	227円18銭増	1,667円13銭	237円96銭増

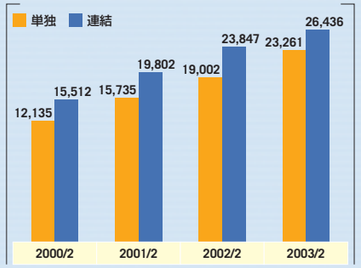
営業収益

（単位:百万円）



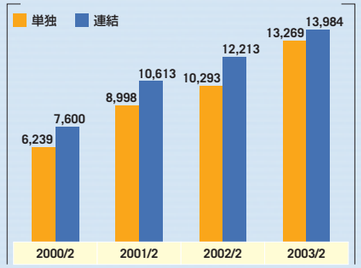
経常利益

（単位:百万円）



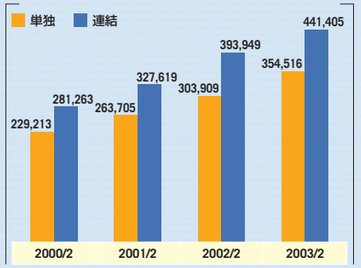
当期純利益

（単位:百万円）



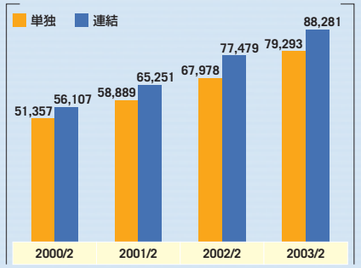
総資産

（単位:百万円）



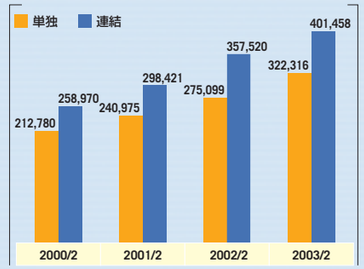
株主資本

（単位:百万円）



営業債権

（単位:百万円）



●店頭公開以降、毎年実質的な増配を継続

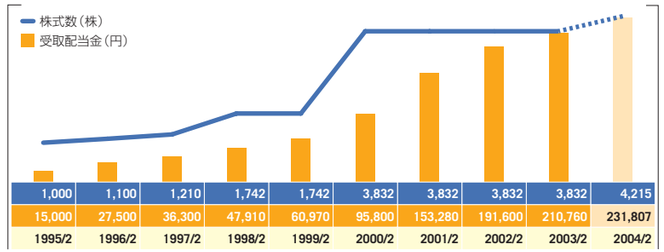
当社は、株主の皆さまに対する利益還元を経営の重要施策と位置づけ、株主の皆さまに適切な配当を継続的に行っていくとともに、事業拡大や生産性向上を実現するための内部留保資金の確保を行い、企業競争力を高めることを方針としております。当期につきましては、1株につき中間配当金25円、期末配当金30円、合わせて年間配当金55円となり前期と比較し、5円の増配となっております。

これにより、1994年12月の店頭公開時以降、無償分割も含めて実質的な増配を連続して実施してまいりました。

また、来期につきましては、中間配当金25円と期末配当金30円を合わせて、年間配当金は55円を予定しております。なお、2003年4月10日付けで1株を1.1株の割合をもって株式分割いたしましたので、実質5.5円の増配となる予定です。

今後も、株主の皆さまのご期待に応えられるように取り組んでまいります。

●株式数と受取配当金の推移



● 1995年2月20日時点で1,000株を保有する株主を基準とした場合

	株式数	受取配当金
1995年2月期	1,000株	15,000円
	↓	
2003年2月期	**3,832株**	**210,760円**

Focus

台湾における事業領域の拡大

台湾においては、1999年より個品あっせん事業を開始し、取扱高を順調に拡大させてまいりました。2002年8月には新たにクレジットカード会社を設立、台湾における事業領域の拡大に取り組んでおります。

クレジットカードの本格発行を開始

2002年5月に、台湾財政部より日系企業として初めてクレジットカード事業の許認可を受け、同年8月に設立したイオンクレジットカード(台湾)(AEON CREDIT CARD (TAIWAN) CO., LTD.)では、ビザ、マスター、JCBの発行ライセンスを取得し、「イオンカード」をはじめ、台湾角川書店との提携による「ウォーカーカード」の発行を2003年2月より開始いたしました。今後は、台湾ジャスコの開店に伴う会員獲得の推進に取り組むとともに、「台湾オートバックス」との提携カードや、台湾地場のガソリンスタンドとの提携カード発行など、提携先の拡大に注力することにより、事業基盤の確立を目指し、2005年度までにカード会員30万人体制を構築してまいります。

個品あっせん事業の拡大

個品あっせん事業を展開しておりますイオンクレジットサービス(台湾)(AEON CREDIT SERVICE (TAIWAN) CO., LTD.)は、新たに500店の加盟店を獲得し、加盟店ネットワークを1,600店舗に拡大したことにより、取扱高を着実に増加させることができました。

これらの取り組みにより、営業収益は42百万台湾ﾄﾞﾙ(前期比38.5％増)と順調に推移しております。

安心、安全なブランドの醸成

当社は、イオンのグループ企業の1社として、安心、安全なブランドの醸成に努めております。

3つのマネジメントシステムを取得

当社は、お客さまからご提供いただいた個人情報を適切に管理することが当社の責務であるとの認識のもと、「個人情報に関するコンプライアンス・プログラム」を策定し、積極的かつ継続的に個人情報保護の徹底を推進し、財団法人日本情報処理開発協会(JIPDEC)より、「プライバシーマーク」の認証を取得することができました。これにより、前期に取得いたしました環境ISO14001、品質ISO9001とあわせ、3つのマネジメントシステムを取得したクレジット業界初の企業となりました。

また、コンプライアンス(法令遵守)につきましては、専任役員を配置するとともに、内部監査機能としての「検査室」、品質ISO9001を軸とした業務ルールの遵守を推進する「品質管理室」、お客さまの声を経営に活かす「お客さまサービス推進室」に加えて、これまで各部門に機能が分散しておりました法務関連業務を集約した「法務室」を新たに設置し、一層のコンプライアンス強化に取り組んでおります。

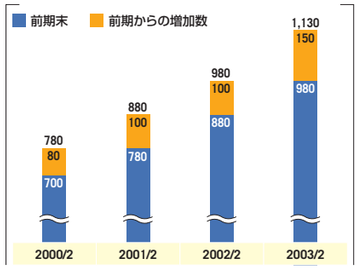
プライバシーマーク

品質ISO9001

環境ISO14001

国内事業

カード会員の推移　（単位:万人）



営業ネットワークの充実

イオン㈱の積極的な新規出店をはじめとする営業フィールドの拡大に対応するために、新たに５ヶ所の営業所を開設し、全国62ヶ所の営業拠点において、カード会員募集、加盟店開発に積極的に取り組みました。

また、４月より募集を開始いたしました、㈱マイカルとの提携による「サティ・ビブレカード」の順調な会員拡大に加えて、日本トイザらス㈱の新業態店舗「ベビーザらス」のカードやインターネット関連事業を展開する企業や商店街、カルチャーセンター等との提携カード発行に取り組みました。

これらの取り組みにより、当期末のカード会員数は、150万人純増の1,130万人となりました。

営業ネットワークの推移

	前期	**当期**	増減数
営業拠点数	57ヶ所	**62ヶ所**	5ヶ所増
自社CD・ATM数	1,401台	**1,495台**	94台増
提携CD・ATM数	122千台	**130千台**	8千台増
加盟店数	320千店	**359千店**	39千店増
カード会員数	980万人	**1,130万人**	150万人増

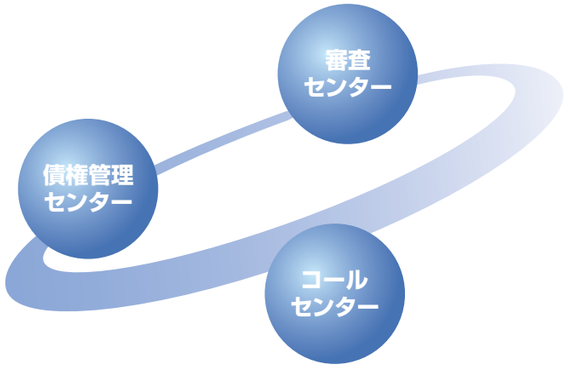
加盟店とのコラボレーションの強化

「ワンデーパスポート」、「イオンフェスティバル」をはじめとする加盟店との共同企画に対し、毎月の請求書の活用や休眠会員活性化キャンペーンの実施など、カード会員データの有効活用を積極的に推進いたしました。これらの取り組みにより、当期のカードショッピング取扱高は7,265億37百万円（前期比25.2%増）と大きく伸ばすことができました。

IT活用による企業競争力の強化

千葉県、大阪府に続き、新たに三重県に「事務集中センター」を開設いたしました。これにより「コールセンター」、「審査センター」及び「債権管理センター」は1,300席となり、量的拡大への対応と業務効率を一層向上させることができました。

また、拡大傾向にある個人破産やカード不正利用を抑制するため、オートスコアリングの見直しや途上与信、不正利用検知システムの導入など、審査精度の向上、債権管理の強化に努めてまいりました。さらに、従来までの属性分析、定量分析の審査システムに加えて、将来の信用リスクと収益性を時間軸に沿って分析できる「ディシジョンマネージャー」の構築を行いました。今後、より一層お客さまへの信用供与の精度向上に取り組んでまいります。



クレジットカード及び現金ポイントカードの会員情報と買い上げ商品情報のクロス分析ができるシステム「ACTION Ⅱ」を開発いたしました。今後、提携カード開発やカード利用促進のための有力なツールとして積極的に活用してまいります。

国内子会社の概況

エヌ・シー・エス興産株式会社（保険代理店事業）

カード請求書やターゲットを絞り込んだ効果的なダイレクトメール、インターネット（保険マーケット）、店頭カタログスタンドなど無店舗販売に特化し、自動車保険、医療保険、傷害保険を中心に事業拡大に取り組みました。

特に自動車保険におきましては、インターネットでの比較見積り可能保険会社数を14社まで拡大するなど利便性向上に努めたことにより、契約件数を大幅に伸ばすことができました。

これらの取り組みにより、当期の営業収益は770百万円（前期比20.6％増）となり、増収増益を達成することができました。

エー・シー・エス債権管理回収株式会社（サービサー事業）

携帯電話料、通信販売代金などの回収業務受託拡大を一層強化するとともに、これまでの小口債権回収ノウハウを活用し、北海道ガス㈱、大阪ガス㈱や日本育英会などの新規受託を行うことができ、新たな分野での回収受託業務を開始いたしました。

これらの取り組みにより、当期の営業収益は665百万円（前期比24.2％増）となり、増収増益を達成することができました。

イオンクレジットサービス

- クレジットカード事業
- サービサー事業
- カードプロセッシング事業
- 保険代理店事業
- 小口ローン事業
- 旅行代理店事業

海外事業

香港での事業

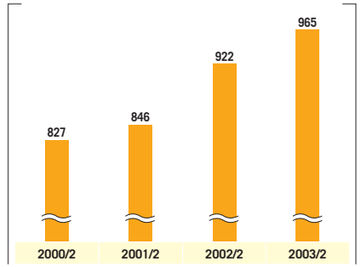
イオンクレジットサービス（アジア）は、長引く景気低迷、失業率の増加など大変厳しい経営環境の中、会員募集においては、より良質な債権の確保に向け、加盟店での会員募集に注力いたしました。また、新たな顧客層を開拓するため、香港で人気の日系居酒屋チェーン「和民」との提携カードを発行いたしました。その結果、営業収益は965百万香港ドル（前期比4.7％増）を確保することができました。

しかしながら、香港における個人破産は沈静化の状況は見られるものの、依然として高止まりで推移しております。このような状況に対応するため、審査部門におきましては、審査基準の見直しを行い、初期与信と入会後の利用履歴に応じた途上与信管理の強化に取り組みました。また、債権管理部門におきましては、架電効率が高いイオンインフォメーションサービス（シンセン）を活用した初期債権回収を強化するとともに、延滞債権管理の専従部門を新たに設置し、債権管理の強化に取り組みました。さらに、一層のローコストオペレーションを推進するため、営業拠点の再構築や人員配置の見直しを行いました。

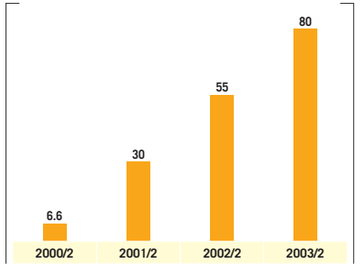
中国・シンセンでの事業

イオンインフォメーションサービス（シンセン）では、イオンクレジットサービス（アジア）の債権管理業務の受託に加え、香港のノンバンクからの債権回収業務の受託を開始するとともに、昨年10月には深圳ジャスコ1号店開店に合わせ、家電製品の分割払業務の実験を深圳ジャスコと共同で開始いたしました。

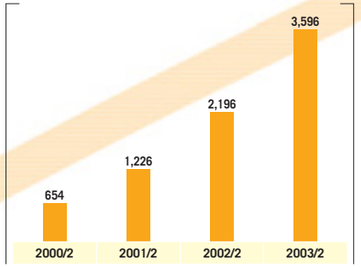
営業収益の推移（香港）　（単位:百万香港ドル）



カード会員数の推移（タイ）　（単位:万人）



営業収益の推移（タイ）　（単位:百万バーツ）



タイでの事業

イオンタナシンサップ（タイランド）は、新たに「カルフール」や日系百貨店の「伊勢丹」、「東急」などと直接加盟店契約を締結し、カード利用促進に努めるとともに、加盟店での店頭募集を強化したことにより、取扱高を大幅に増加させることができました。また、タイ大手財閥のサハパタナ・グループの従業員を対象にした職域カードの発行を開始するなど、当期は25万人増の80万人にまで会員数を拡大させることができました。

営業ネットワークの充実につきましては、自社CDを66台増設し累計186台とするとともに、営業拠点を51ヶ所へ拡大し、地方都市への営業強化に取り組みました。

また、審査業務の本社集中化や請求業務の統合など量的拡大への対応や途上与信の強化に取り組むとともに、3年物の無担保普通社債10億タイバーツの発行による低利で安定的な資金調達を行うなど、経営体質の強化に努めました。

これらの取り組みにより、営業収益は3,596百万タイバーツ（前期比63.7％増）と大幅に拡大いたしました。

マレーシアでの事業

イオンクレジットサービス（マレーシア）におきましては、デイリーファームグループが展開する大手スーパー・ジャイアントをはじめ、加盟店ネットワークを3,000店まで拡大することができました。また、新たにモーターバイクの個品あっせん事業を開始し、取扱商品の多様化に取り組みました。これらの取り組みにより、営業収益は32百万マレーシアリンギット（前年同期比13.8％増）と順調に推移しております。

社会貢献、環境保全活動

社会貢献活動

当社は、心身障害者施設への寄付活動を継続的に実施するとともに、積極的に季節行事などのボランティア活動に参加しております。またカード会員さまと一体となり、日本点字図書館への点字図書、テープ図書の寄付などを実施しております。

環境保全活動

環境保全活動といたしましては、チャリティ機能付カードや「ときめきポイント」を通じた寄付による森林保護の助成をはじめ、ダイオキシンによる大気汚染を考慮したPET-G（非塩化ビニール）素材のカード発行、請求書の窓枠に環境にやさしいグラシン紙を採用、また資源を有効利用した再生繊維ポリエステル素材の制服を採用しております。あわせて、従業員による事務所まわりの清掃や「イオンふるさとの森づくり」での植樹活動、「環境ISO14001」などに取り組み、環境保全活動も引き続き行ってまいりました。

イオン1％クラブ、イオン環境財団を通じた活動では、エコロジーミュージカル「瓶ヶ森の河童」の公演開催、インドネシアから「小さな大使」を招く国際交流、「知床の森再生植樹活動」、「カンボジア学校建設支援募金」、「アフガニスタン地雷撤去・復興支援募金」、「ボルネオ・オランウータンの森を守ろう募金」などに積極的に取り組みました。

環境ISO14001

株主の皆さまへ

代表取締役社長　**森　美樹**

当期の業績

当期は、イオン㈱並びに提携先の出店拡大に加えて、㈱マイカルとの提携による「サティ・ビブレカード」の発行開始により、順調に会員拡大を行うことができました。また、加盟店との共同企画の積極的な推進により、消費低迷や失業率の高止まりによる個人破産の増大などの課題を克服し、順調に業容拡大を行うことができました。

さらに、保険代理店事業、サービサー事業、小口ローン事業を展開しております国内子会社におきましては、当社の営業活動との相乗効果や新たな市場での事業展開により順調に業容拡大を行うことができました。

アジアで展開しております海外子会社におきましては、日本で培った金融サービスノウハウを活かし、業容拡大に取り組みました。特にタイにおいては、順調な経済成長の回復にも支えられ大幅な増収増益を達成いたしました。反面、香港におきましては、産業の空洞化による景気の冷え込みと個人破産の急増により、これまでにない厳しい経営環境となりましたが、企業集団全体では、国内事業の拡大、アジア各国の地方展開の推進、台湾でのクレジットカード事業の開始など着実に業容拡大をはかることができました。

この結果、当期の連結業績は、取扱高1兆4,311億3百万円（前期比16.3％増）、営業収益1,015億40百万円（前期比18.1％増）、経常利益264億36百万円（前期比10.9％増）、当期純利益139億84百万円（前期比14.5％増）と増収増益を継続することができました。

また、当期の単独業績は、取扱高1兆2,909億15百万円（前期比16.5％増）、営業収益737億89百万円（前期比16.3％増）、経常利益232億61百万円（前期比22.4％増）、当期純利益132億69百万円（前期比28.9％増）と連結同様増収増益を継続することができました。

なお、当期の期末配当金につきましては、1株につき30円とさせていただきます。これにより、中間配当金25円と合わせて、年間配当金は55円となり、前期と比較して1株につき5円の増配となっております。

来期に向けて

クレジット業界の経営環境は、他業界からの参入により一層競争が激化するとともに、失業率の高止まりによる個人破産の増加や「出資法」及び「破産法」の見直しなど、厳しい環境が続くと思われます。

一方、現在の日本における個人消費に占めるカード利用率は欧米と比較しますとまだまだ低水準であり、今後一層の市場規模の拡大が見込めるものと思われます。また、世界経済の先行き不透明感の影響は受けているものの、アジア各国においては、今後の金融サービス分野の成長が見込まれております。

当社におきましては、これまで展開してまいりました事業ノウハウを活かし、それぞれの国での一層のシェア拡大をはかるとともに、新たな国での事業展開の可能性を追求していきたいと考えております。

グローバル10を目指しておりますイオンのグループ企業の1社として、また、これまでのアジアにおける先行的活動を活かして、一層の業容拡大に取り組んでまいります。

株主の皆さまにおかれましては、何卒、変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますようお願いいたします。

2003年5月

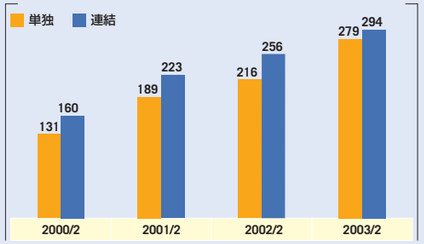
2004年2月期重点実施事項

- カード稼働率向上の取り組み
- 新しい提携カード、マーケットの開拓
- 次世代システムの開発
- 安心、安全なブランドの醸成
- 財務体質の強化
- カード周辺事業の育成
- アジアネットワークの拡大
- 社会貢献、環境保全活動

連結財務諸表の概要

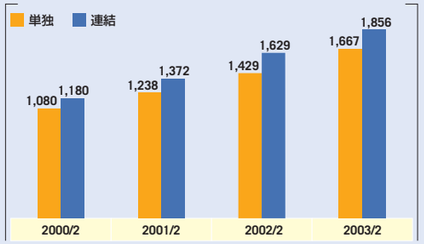
1株当たり当期純利益

（単位:円）



1株当たり株主資本

（単位:円）



連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	△32,286	△27,301
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,118	△4,605
財務活動によるキャッシュ・フロー	40,591	33,398
現金及び現金同等物に係る換算差額	449	△420
現金及び現金同等物の増加額	3,636	1,070
現金及び現金同等物の期首残高	10,174	13,811
現金及び現金同等物の期末残高	13,811	14,882

連結貸借対照表

（単位：百万円）

資産の部	前連結会計年度（2002年2月20日現在）	当連結会計年度（2003年2月20日現在）	増減
流動資産	376,818	423,104	46,285
現金及び預金	16,169	16,595	426
割賦売掛金	105,486	135,145	29,659
営業貸付金	252,033	266,312	14,278
その他	12,225	17,253	5,028
貸倒引当金	△9,095	△12,203	△3,107
固定資産	17,130	18,301	1,170
有形固定資産	7,520	7,780	260
無形固定資産	2,963	2,222	△741
投資その他の資産	6,646	8,298	1,651
資産合計	393,949	441,405	47,456
負債の部			
流動負債	126,600	146,284	19,684
買掛金	30,440	37,134	6,693
短期借入金	30,447	22,471	△7,975
1年以内返済予定の長期借入金	24,362	47,219	22,856
コマーシャル・ペーパー	29,000	26,000	△3,000
その他	12,349	13,459	1,109
固定負債	179,462	197,105	17,643
社債	25,000	42,770	17,770
長期借入金	153,032	153,200	167
その他	1,429	1,135	△294
負債合計	306,062	343,390	37,327
少数株主持分	10,407	9,733	△673
資本の部			
資本金	15,466	15,466	—
資本剰余金	17,046	17,046	—
利益剰余金	42,762	54,075	11,313
その他有価証券評価差額金	967	1,701	734
為替換算調整勘定	1,242	6	△1,235
自己株式	△6	△15	△9
資本合計	77,479	88,281	10,802
負債、少数株主持分及び資本合計	393,949	441,405	47,456

（注）資本の部及び連結剰余金計算書については、前連結会計年度におきましても改正後の連結財務諸表規則に基づき作成しております。

連結損益計算書

（単位：百万円）

経常損益の部	前連結会計年度（2001年2月21日から2002年2月20日まで）	当連結会計年度（2002年2月21日から2003年2月20日まで）	増減
営業収益	85,993	101,540	15,547
総合あっせん収益	14,388	18,405	4,016
個品あっせん収益	4,799	6,662	1,862
融資収益	59,489	66,678	7,188
融資代行収益	3,515	3,526	10
その他収益	3,799	6,268	2,468
営業費用	62,158	74,859	12,700
営業利益	23,835	26,681	2,846
営業外収益	664	105	△559
営業外費用	652	350	△301
経常利益	23,847	26,436	2,589
特別損益の部			
特別利益	—	519	519
特別損失	696	890	193
税金等調整前当期純利益	23,150	26,065	2,914
法人税等	9,222	10,941	1,719
少数株主利益	1,715	1,138	△576
当期純利益	12,213	13,984	1,771

連結剰余金計算書

（単位：百万円）

資本剰余金の部	前連結会計年度（2001年2月21日から2002年2月20日まで）	当連結会計年度（2002年2月21日から2003年2月20日まで）	増減
資本剰余金期首残高	17,046	17,046	—
資本剰余金増加高	—	—	—
資本剰余金減少高	—	—	—
資本剰余金期末残高	17,046	17,046	—
利益剰余金の部			
利益剰余金期首残高	32,739	42,762	10,023
利益剰余金減少高	2,189	2,671	482
配当金	2,140	2,616	475
役員賞与金	49	55	6
当期純利益	12,213	13,984	1,771
利益剰余金期末残高	42,762	54,075	11,313

所在地別セグメント情報

（単位：百万円）

営業収益	前連結会計年度	当連結会計年度
国内		
・外部顧客に対する営業収益	64,746	75,149
・セグメント間の内部営業収益又は振替高	—	—
国内計	64,746	75,149
在外		
・外部顧客に対する営業収益	21,246	26,391
・セグメント間の内部営業収益又は振替高	6	9
在外計	21,252	26,401
消去又は全社	△6	△9
連結営業収益	85,993	101,540
海外営業収益の連結営業収益に占める割合	24.7%	26.0%
営業費用		
国内	45,503	51,864
在外	16,660	23,003
消去又は全社	△5	△9
連結営業費用	62,158	74,859
営業利益		
国内	19,243	23,284
在外	4,592	3,397
消去又は全社	△0	△0
連結営業利益	23,835	26,681

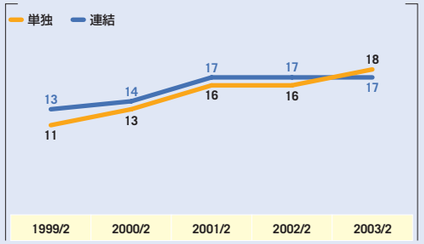
（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
国内	304,690	355,695
在外	91,178	89,444
消去又は全社	△1,918	△3,734
連結資産	393,949	441,405

単体財務諸表の概要

株主資本当期純利益率（ROE）

（単位:%）



株主資本比率

（単位:%）

単独貸借対照表

（単位：百万円）

資産の部	第21期（2002年2月20日現在）	第22期（2003年2月20日現在）	増減
流動資産	288,090	336,523	48,433
現金及び預金	10,604	8,933	△1,670
割賦売掛金	69,422	96,789	27,366
営業貸付金	205,677	225,527	19,849
その他	8,704	12,773	4,068
貸倒引当金	△6,318	△7,500	△1,181
固定資産	15,818	17,992	2,173
有形固定資産	4,669	4,697	27
無形固定資産	2,577	1,625	△952
投資その他の資産	8,571	11,669	3,098
資産合計	303,909	354,516	50,606
負債の部			
流動負債	94,265	113,403	19,137
買掛金	28,461	35,626	7,164
短期借入金	5,459	5,316	△142
1年以内返済予定の長期借入金	21,030	35,500	14,470
コマーシャル・ペーパー	29,000	26,000	△3,000
その他	10,314	10,960	645
固定負債	141,665	161,818	20,153
社債	25,000	40,000	15,000
長期借入金	115,900	121,200	5,300
その他	765	618	△146
負債合計	235,931	275,222	39,291
資本の部			
資本金	15,466	15,466	—
資本剰余金	17,046	17,046	—
利益剰余金	34,484	45,087	10,603
その他有価証券評価差額金	987	1,708	721
自己株式	△6	△15	△9
資本合計	67,978	79,293	11,315
負債及び資本合計	303,909	354,516	50,606

（注）資本の部においては、第21期におきましても改正後の財務諸表等規則に基づき作成しています。

単独損益計算書

（単位：百万円）

経常損益の部	第21期（2001年2月21日から2002年2月20日まで）	第22期（2002年2月21日から2003年2月20日まで）	増減
営業収益	63,429	73,789	10,359
総合あっせん収益	12,107	15,713	3,605
個品あっせん収益	106	67	△39
融資収益	45,385	51,902	6,517
融資代行収益	3,527	3,535	7
その他収益	2,301	2,570	268
営業費用	44,525	51,092	6,567
営業利益	18,904	22,696	3,792
営業外収益	619	656	37
営業外費用	521	91	△429
経常利益	19,002	23,261	4,259
特別損益の部			
特別利益	—	519	519
特別損失	836	819	△17
税引前当期純利益	18,165	22,961	4,795
法人税等	7,872	9,692	1,819
当期純利益	10,293	13,269	2,975

利益処分計算書

（単位：百万円）

科目	第21期 株主総会承認日（2002年5月15日）	第22期 株主総会承認日（2003年5月13日）	増減
前期繰越利益	5,325	7,212	1,886
当期純利益	10,293	13,269	2,975
中間配当額	951	1,189	238
当期未処分利益	14,667	19,292	4,624
特別償却準備金取崩額	21	21	0
配当金	1,426	1,426	△0
役員賞与金	49	53	3
別途積立金	6,000	8,000	2,000
次期繰越利益	7,212	9,833	2,621

単独損益計算書の概要

営業収益 737億89百万円（前期比16.3％増）

（総合あっせん収益）
157億13百万円（前期比29.8％増）
会員の順調な増加（150万人純増）に加え、加盟店との共同企画の継続的な実施や、加盟店ネットワークを拡大したことにより、カードショッピング取扱高が前期比25.2％増の7,265億37百万円となり、総合あっせん収益は好調に推移しております。

（融資収益）
519億2百万円（前期比14.4％増）
CD、ATMネットワークをさらに充実させ94台増設し1,495台といたしました。この結果カードキャッシングが順調に推移しております。

（営業費用）
510億92百万円（前期比14.8％増）
当社は1999年より事務集中センターなどの構築によりローコストオペレーションを推進しております。この結果、営業収益の前期比伸び率を下回っております。

（営業利益）
226億96百万円（前期比20.1％増）
1999年から比較して営業収益に占める営業利益の割合が25.2％から30.8％へと5.6％向上しております。

株主情報（2003年2月20日現在）

■ 株主数	4,978名
■ 会社が発行する株式の総数	180,000,000株
■ 発行済株式総数	47,565,760株

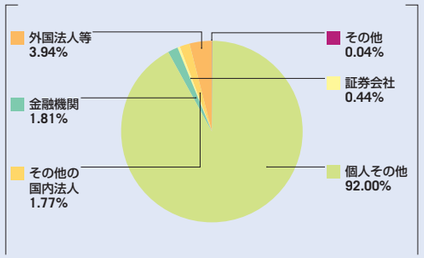
（注）2002年11月26日開催の取締役会において、2003年2月20日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式を、2003年4月10日付けで1株につき1.1株の割合をもって分割することを決議いたしました。これによる発行済株式総数の増加は、4,756,576株であり、発行済株式総数は、52,322,336株となっております。

■ 大株主

株主名	持株数（千株）	議決権比率（%）
イオン株式会社	21,458	45.2
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	3,136	6.6
日本マスタートラスト信託銀行株式会社　（信託口）	2,829	6.0
みずほ信託退職給付信託　みずほ銀行口 再信託受託者　資産管理サービス信託	1,128	2.4
マックスバリュ西日本株式会社	802	1.7
ミニストップ株式会社	694	1.5
包括信託　受託者　三井アセット信託銀行 （委託者　株式会社三井住友銀行）	650	1.4
年金持金　受託者 三井アセット信託銀行株式会社　3口	619	1.3
農林中央金庫	541	1.1
年金信託　受託者 三井アセット信託銀行株式会社　2口	524	1.1

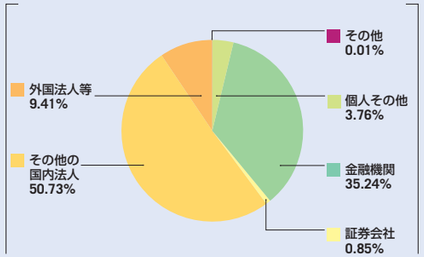
■ 所有者別株主数の構成比（4,978名）

所有者別株主数の構成比



■ 所有者別株式数の構成比（47,565千株）

所有者別株式数の構成比



会社データ

■ 商号	イオンクレジットサービス株式会社
■ 証券コード	8570
■ 上場証券取引所	東京証券取引所市場第1部
■ 本店	東京都千代田区神田錦町一丁目1番地
■ 電話番号	(03) 5281-2030（代表）
■ URL	http://www.aeoncredit.co.jp/
■ 設立	1981年6月20日
■ 資本金	154億6,650万円
■ 従業員数	2,545人（連結） 706人（単独）
■ 取扱高	1兆4,311億円（連結） 1兆2,909億円（単独）

■ 取締役および監査役（2003年5月13日現在）

代表取締役社長	森　美樹
常務取締役	神谷和秀
常務取締役	浅井啓志
取締役	河田和彦
取締役	上山政道
取締役	近藤安彦
取締役	斉藤達也
取締役	清永崇司
取締役	高野清昭
常勤監査役	葛西　謙
監査役	木村洋一
監査役	斎藤　稔
監査役	杉原弘泰

株主メモ

■ 決算期	毎年2月20日
■ 定時株主総会	毎年5月20日までに実施
■ 名義書換代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
■ 同事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
■ お問い合わせ先 郵便物送付先	〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電話　0570-000324（専用ダイヤル） (03) 3642-4004（代表）
■ 同取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
■ 1単元の株式の数	100株
■ 公告掲載新聞	日本経済新聞
■ 決算公告の ホームページのご案内	なお、当社の決算公告は、第22期より定款紙による決算公告に代えて、貸借対照表および損益計算書を当社のホームページ (http://www.aeoncredit.co.jp/) に掲載することといたしましたので、こちらでご覧いただけます。

イオンクレジットサービス株式会社

木を植えています
私たちはイオンです

本紙は非木材紙・ケナフと、揮発性有機化合物を含まない
「水無し印刷用 Non VOC インキ」を使用しています。

ISO14001、ISO9001認証取得

A660002(01)

JAB
QS, EMS
Accreditation
R009,RE006

ISO 9001
ISO 14001
JQA-EM7708
JQA-EM1689